

高知憲法速報

No.263 2011. 7. 21

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

比例定数削減反対 7・13院内集会

民主党は7月7日政治改革推進本部総会で岡田幹事長が改めて比例定数80削減案を示し、「現執行部で一定のところまで持っていきたい」と語るなどあくまで比例定数削減に執着しています。**自民党**も定数を削減し3人区を基調とした中選挙区制案などを打ち出しています。さらに**参議院の選挙制度**をめぐる各党や西岡武夫議長が改革案を出すなど「衆参一体改革」の舞台もできつつあります。

こうした比例定数削減をめぐる情勢のもと7月13日午後、衆議院第2議員会館で「憲法改悪・消費税増税・TPP参加反対、民意を無視した政治を許すな！**比例定数削減反対7・13院内集会**」が開かれました。

日本共産党・**赤嶺政賢衆議院議員**は「再生可能エネルギー特別措置法案や第2次補正予算案の審議が14日以降始まり、菅首相おろしの体制も強まるようだが、問題は震災復興に際し国民の声の反映がなければ、新たな悪政推進の道具になってしまうことだ。『大連立』の一環ともいえる前原前外相(民)、中谷元防衛長官(自)、佐藤茂樹衆院議員(公)らが『新世紀の安全保障確立のため』として沖縄に行ったが、知事や公明党県本部を含む現地からは目的が判らないなどとそっぽを向かれた。『安保で崩れない連立』をあらわにしたものだ。永田町式連立や被災者・国民を無視した復興を許さないたたかい、論戦とともに、比例定数削減を許さず、民意反映の国会を作る」と報告しました。

自由法曹団・**田中隆弁護士**が「震災復興と比例定数削減—民主党政権と国民」と題し講演しました。

東京地評・**松本秀典事務局長**が行動提起しました。

①**国会行動**；延長されている今国会中に再度国会行動を行う。8月3日(水)集会と議員要請行動。

②**学習**；学習を草の根から粘り強く行おう。渡辺治氏講演の載った『月刊憲法運動』7月号、ブックレット『国会議員定数削減と私たちの選択』、全労連や自由法曹団作成のリーフレットなど多彩。講師も自由法曹団や憲法会議などから講師料の心配なく派

遣する。様々な課題やテーマの運動の中でこの問題について一言訴える努力をしよう。

③**ニュース発行**；運動や取り組み、変化の交流を強めよう。それぞれでニュースなどを出すとともに全労連に集中して全国に普及しよう。

④**署名**；世論を変えるには署名が最も有効。さらに多くの署名を積み上げよう。

放射線被曝は低線量でも危険

原水爆禁止四国大会・原爆震災分科会での報告より

愛媛県反核医師の会・曾根康夫さんが行った報告の中から低線量被曝に関する部分を中心に紹介します。

ICRP(国際放射線防護委員会)は組織障害(急性放射線障害として嘔吐下痢、発熱、出血、脱毛、意識障害など、場合により死亡)の目安は100mSvにおき、100mSv以下では臨床的に意味のある障害はない。これより高い線量では癌の有意なリスクが上昇するとしています。しかしこれ以下なら安全という値はなく、10~20年後に、一部の人にある確率でがんが発生するという影響は集団的に適用され、年100mSvで癌の危険は0.5%増えます。従って計画的避難の基準となっている年20mSvは被曝すると0.1%、10万人で100人が、この被曝によって癌になるという線量です。ICRPは一般人の被曝許容量として、平常時0~1mSv、緊急事故復旧時1~20mSv、緊急避難時20~100mSvとしていますが、外部被曝を中心に評価し、原子力産業の維持をめざす立場のICRPリスク評価には限界があり、ECRR(欧州放射線リスク委員会)などは、もっと厳しいリスク評価をしています。例えば20mSvの場合はICRPでは0.1%に対して、ECRRでは1.2%が発癌します。これらの予想は広島、長崎の被爆者のデータ、米ネバダ砂漠での核実験データなどを基に算定しています。最近、ドイツやアメリカで原発周辺地域でのがん発病率の調査、原子力産業労働者の15カ国合同解析、スウェーデンのチェルノヴィリ汚染地域でのがん増加、米科学アカデミー委員会の被曝リスク調査など疫学調査の新しい知見も報告されています。原発は通常運転でも煙突や海への排水口から微量の放射性物質を放出しています。もし青森県六ヶ所村で冷却装置が停止して、1%の放射性物質が放出されたら、8キロ圏は7Sv全員死亡、134キロ圏は3Sv50%死亡、280キロ圏は1Sv急性放射性障害、691キロ圏は250mSv緊急時の原発作業員の被ばく上限となるのです。後略。